



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月28日

上場会社名 栄研化学株式会社  
 コード番号 4549 URL <https://www.eiken.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 納富 継宣  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役経営管理統括部長 (氏名) 渡 一  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	43,271	0.6	7,457	△11.1	7,568	△11.0	5,736	△7.8
2022年3月期	42,996	11.2	8,387	26.8	8,508	25.0	6,218	23.3

(注) 包括利益 2023年3月期 5,595百万円(△11.0%) 2022年3月期 6,290百万円(14.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	155.17	153.86	12.1	11.8	17.2
2022年3月期	168.28	167.01	14.3	14.4	19.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	66,275	49,535	74.2	1,327.47
2022年3月期	62,512	45,803	72.8	1,230.55

(参考) 自己資本 2023年3月期 49,154百万円 2022年3月期 45,486百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	7,575	△316	△2,095	16,064
2022年3月期	7,769	△5,044	1,200	10,900

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	20.00	—	31.00	51.00	1,885	30.3	4.3
2023年3月期	—	24.00	—	27.00	51.00	1,886	32.9	4.0
2024年3月期(予想)	—	25.00	—	26.00	51.00		44.4	

(注) 2023年3月期における1株当たり期末配当金については、24円から27円に変更しております。詳細については、本日(2023年4月28日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	△8.2	2,930	△48.2	2,940	△48.6	2,250	△47.9	60.76
通期	42,000	△2.9	5,380	△27.9	5,400	△28.7	4,250	△25.9	114.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	43,541,438株	2022年3月期	43,541,438株
② 期末自己株式数	2023年3月期	6,512,625株	2022年3月期	6,576,861株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	36,967,242株	2022年3月期	36,955,394株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	43,195	0.7	7,514	△11.0	7,613	△10.6	5,781	△7.2
2022年3月期	42,915	11.1	8,446	26.6	8,515	24.6	6,231	22.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	156.40	155.08
2022年3月期	168.62	167.34

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	66,404	74.2	49,667	74.2			1,331.05	
2022年3月期	62,469	72.7	45,755	72.7			1,229.25	

(参考) 自己資本 2023年3月期 49,287百万円 2022年3月期 45,438百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 剰余金の配当等の決定に関する方針 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(連結貸借対照表関係) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結包括利益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(リース取引関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	23
(1) 貸借対照表 .....	23
(2) 損益計算書 .....	26
(3) 株主資本等変動計算書 .....	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	29
(継続企業の前提に関する注記) .....	29
(重要な会計方針) .....	29
(貸借対照表関係) .....	31
(損益計算書関係) .....	31
(重要な後発事象) .....	31
5. その他 .....	32
(1) 役員の異動 .....	32
(2) 販売の状況 .....	32

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動の制限緩和が継続し、持ち直しの動きがみられましたが、新型コロナウイルス感染流行の波（第6波から第8波）の繰り返し、収束に伴う消費拡大、物価上昇等先行き不透明な状況が続きました。海外経済は、ロシアのウクライナ侵攻に端を発する資源価格高騰やインフレ抑制策としての利上げと円安の進行により、不安定な状況のまま推移しました。

臨床検査薬業界においては医療費抑制策とコロナ禍における資源、物流及び原材料調達などのコスト上昇により経営環境は一層厳しさを増し、各企業はさらにコスト競争力と積極的な海外展開を求められる状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループは経営構想「EIKEN ROAD MAP 2030」に基づき策定された中期経営計画に沿って、「がんの予防・治療への貢献」、「感染症撲滅・感染制御への貢献」、「ヘルスケアに役立つ製品・サービスの提供」の3つの注力事業分野を中心に重点施策を展開し、グループ全体で持続的な成長と着実な収益性の向上に努めております。

また、世界の人々の健康を守る企業として「医療」の課題、そして「環境」・「社会」・「ガバナンス」の課題にも積極的に取り組み、社会課題の解決を通じて、さらなる企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指しております。

当連結会計年度の売上高は、第4四半期における新型コロナウイルス新規感染者数の急減によりLAMP法を用いた新型コロナウイルス遺伝子検査試薬の売上が減少しましたが、各種検診・スクリーニングプログラムの再開や外来患者数の回復傾向が続いたことから尿検査用試薬及び免疫血清検査用試薬が伸び、43,271百万円（前期比0.6%増）となりました。

製品の種別区分ごとの売上高では、微生物検査用試薬は、新型コロナウイルス感染症以外の検査が回復傾向にあり、3,938百万円（同0.3%増）となりました。尿検査用試薬は、海外向け尿試験紙の売上が大きく伸長し、4,143百万円（同9.5%増）となりました。免疫血清検査用試薬は、国内で便潜血検査用試薬及び東ソー株式会社から導入・販売しているAIA関連試薬の販売が増加したものの海外向け便潜血検査用試薬の売上が減少し、20,717百万円（同0.6%増）となりました。生化学検査用試薬は590百万円（同1.4%減）、器具・食品環境関連増地は2,165百万円（同3.9%減）となりました。その他（医療機器・遺伝子関連等）につきましては、新型コロナウイルス検出試薬の減少によって、11,716百万円（同1.1%減）となりました。

海外向け売上高は、尿検査用試薬が増加した一方で、便潜血検査用試薬の売上がスクリーニングプログラム再開に備えた在庫増とその後の在庫調整により、8,797百万円（同0.8%減）となりました。

利益面では、営業利益は7,457百万円（同11.1%減）、経常利益は7,568百万円（同11.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,736百万円（同7.8%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ総資産は3,763百万円増加、負債は31百万円増加、純資産は3,731百万円増加いたしました。

増減の主なものとして、資産の部では、現金及び預金が2,195百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が834百万円減少、新研究棟建設等により有形固定資産が1,926百万円増加しております。負債の部では、支払手形及び買掛金が189百万円増加、未払法人税等が477百万円減少、流動負債その他が238百万円増加しております。純資産の部では、配当金の支払があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が3,703百万円増加しました。自己資本比率は前連結会計年度末の72.8%から74.2%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5,164百万円増加し、当連結会計年度末には16,064百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、7,575百万円の収入(前連結会計年度は7,769百万円の収入)となりました。これは主に、

売上債権の減少により835百万円の収入、棚卸資産の増加により180百万円の支出、仕入債務の増加により161百万円の収入及び、税金等調整前当期純利益が7,592百万円あったことによります。

なお、減価償却費は2,125百万円発生しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、316百万円の支出(前連結会計年度は5,044百万円の支出)となりました。これは主に、新研究棟建設等の設備投資による有形固定資産の取得による支出が3,206百万円、投資有価証券の償還による収入が3,000百万円、定期預金の預入による支出が5,253百万円及び、定期預金の払戻による収入が5,224百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、2,095百万円の支出(前連結会計年度は1,200百万円の収入)となりました。これは主に、配当金の支払が2,033百万円あったことによります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率(%)	73.5	73.5	74.3	72.8	74.2
時価ベースの自己資本比率(%)	203.3	144.5	143.5	102.1	87.3
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	0.1	0.1	0.1	0.2	0.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	423.2	1,118.2	1,908.2	983.3	468.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ロシアのウクライナ侵攻に端を発する不安定な世界情勢、資源価格の上昇による原材料費や光熱費の高騰及び各国のインフレ抑制策の影響により引き続き厳しい状況が見込まれます。

このような環境の下、当社グループは、事業を取り巻く環境変化に対応するとともにサステナビリティ経営の視点を取り込むため、経営構想「EIKEN ROAD MAP 2019」を見直し、2030年をゴールとして、新たに「EIKEN ROAD MAP 2030」として再定義いたしました。「EIKEN ROAD MAP 2030」では、現在の事業領域を中核事業としつつ、注力事業分野として「がんの予防・治療への貢献」、「感染症撲滅・感染制御への貢献」、「ヘルスケアに役立つ製品・サービスの提供」の3つを設定しております。「がん」の分野ではより治療に直結する領域に、「感染症」の分野ではより簡易な検査技術の確立に注力いたします。また、「ヘルスケア」の分野では遠隔健診や在宅での検査に対応できる製品・サービスを拡大してまいります。中期経営計画(2023年3月期～2025年3月期)では、注力事業分野を中心に重点施策を展開してまいります。

また、当社グループは、持続可能な社会の実現に向けて、優先的に取り組むべき11のマテリアリティ(重要課題)を特定し、具体的な行動計画に展開いたしました。各マテリアリティについて、達成度を評価するための指標(KPI)を設けて進捗状況をモニタリングしながら取り組みを進めてまいります。世界の人々の健康を守る企業として「医療」の課題、そして「環境」・「社会」・「ガバナンス」の課題にも積極的に取り組み、社会課題の解決を通じて、さらなる企業価値の向上と持続可能な社会の実現につなげてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の遺伝子検査(新型コロナウイルス検出試薬)の需要が2023年3月期から減少することを想定し、売上高42,000百万円(前期比2.9%減)を見込んでおります。利益

面では、高利益品目である新型コロナウイルス検出試薬の売上及びLAMP法の特許権収入の減少のほか、継続的な研究開発投資や経営基盤整備のための投資による費用増により、営業利益5,380百万円（同27.9%減）、経常利益5,400百万円（同28.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4,250百万円（同25.9%減）を予想しております。

なお、海外向け売上高は10,270百万円（同16.7%増）と売上比率で24.5%を見込んでおります。

#### （5）剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し安定した配当政策を実施すること、また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。具体的には、上記方針を踏まえ連結配当性向30%以上の配当を目標といたします。これらの剰余金の配当の決定機関については、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行う。」旨定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、2023年4月28日付「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」にて公表しておりますとおり、株主の皆様の日頃のご支援にお応えし基本方針をより明確にさせていただくため、直近の配当予想1株当たり24円から1株当たり3円増配し、1株当たり27円とさせていただきます。すでに2022年12月1日に1株当たり24円の間配当金をお支払しておりますので、年間配当金といたしましては1株当たり51円となります。

次期の1株当たり配当金につきましては、普通配当金として、中間配当金25円、期末配当金26円を予定しております。内部留保につきましては、中長期的な視点にたつて、経営基盤の強化を目指して研究開発や設備投資及び経営効率の向上のための投資等に有効活用してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,121	18,317
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 11,956	※1 11,122
リース債権	12	-
リース投資資産	323	337
商品及び製品	4,673	4,739
仕掛品	1,736	1,940
原材料及び貯蔵品	1,821	1,733
その他	398	1,033
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	37,039	39,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,090	25,367
減価償却累計額	△12,343	△13,117
建物及び構築物（純額）	7,747	12,249
機械装置及び運搬具	6,936	7,155
減価償却累計額	△5,434	△5,765
機械装置及び運搬具（純額）	1,501	1,390
工具、器具及び備品	4,562	5,027
減価償却累計額	△3,874	△3,950
工具、器具及び備品（純額）	688	1,076
土地	1,931	1,928
リース資産	299	329
減価償却累計額	△195	△154
リース資産（純額）	103	174
建設仮勘定	3,302	382
有形固定資産合計	15,275	17,202
無形固定資産	1,350	1,054
投資その他の資産		
投資有価証券	3,614	586
長期預金	1,900	4,900
退職給付に係る資産	1,512	1,448
繰延税金資産	583	551
その他	1,250	1,349
貸倒引当金	△14	△34
投資その他の資産合計	8,847	8,802
固定資産合計	25,473	27,058
資産合計	62,512	66,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,495	4,685
電子記録債務	2,961	2,933
リース債務	393	390
未払法人税等	1,305	827
賞与引当金	776	766
その他	※2 2,601	※2 2,839
流動負債合計	12,533	12,443
固定負債		
社債	3,000	3,000
リース債務	798	919
資産除去債務	34	34
その他	342	342
固定負債合計	4,175	4,296
負債合計	16,708	16,740
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,897	6,897
資本剰余金	8,000	8,076
利益剰余金	33,162	36,865
自己株式	△3,126	△3,095
株主資本合計	44,934	48,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	28
為替換算調整勘定	258	268
退職給付に係る調整累計額	259	115
その他の包括利益累計額合計	551	411
新株予約権	316	380
純資産合計	45,803	49,535
負債純資産合計	62,512	66,275

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
売上高	※1	42,996	※1	43,271
売上原価	※2	22,431	※2	22,765
売上総利益		20,564		20,506
返品調整引当金戻入額		8		-
差引売上総利益		20,572		20,506
販売費及び一般管理費	※3, ※4	12,184	※3, ※4	13,049
営業利益		8,387		7,457
営業外収益				
受取利息		18		15
受取配当金		2		3
受取賃貸料		19		18
受取賠償金		-		38
受取補償金		12		8
業務受託料		31		9
補助金収入		17		10
為替差益		32		14
その他		28		35
営業外収益合計		164		154
営業外費用				
支払利息		7		16
社債発行費		22		-
投資有価証券償還損		-		13
支払補償費		9		9
その他		3		3
営業外費用合計		43		42
経常利益		8,508		7,568
特別利益				
固定資産売却益		1		24
投資有価証券売却益		-		56
特別利益合計		1		81
特別損失				
固定資産除売却損	※5	27	※5	57
特別損失合計		27		57
税金等調整前当期純利益		8,482		7,592
法人税、住民税及び事業税		2,087		1,758
法人税等調整額		176		97
法人税等合計		2,263		1,856
当期純利益		6,218		5,736
非支配株主に帰属する当期純利益		-		-
親会社株主に帰属する当期純利益		6,218		5,736

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	6,218	5,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△5
為替換算調整勘定	146	9
退職給付に係る調整額	△78	△144
その他の包括利益合計	※1 71	※1 △140
包括利益	6,290	5,595
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,290	5,595
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,897	7,973	29,166	△3,142	40,895
会計方針の変更による 累積的影響額			△523		△523
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,897	7,973	28,642	△3,142	40,372
当期変動額					
剰余金の配当			△1,699		△1,699
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,218		6,218
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		27		16	43
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	27	4,519	16	4,562
当期末残高	6,897	8,000	33,162	△3,126	44,934

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	29	112	338	479	296	41,672
会計方針の変更による 累積的影響額						△523
会計方針の変更を反映し た当期首残高	29	112	338	479	296	41,149
当期変動額						
剰余金の配当						△1,699
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,218
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						43
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4	146	△78	71	19	91
当期変動額合計	4	146	△78	71	19	4,654
当期末残高	33	258	259	551	316	45,803

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,897	8,000	33,162	△3,126	44,934
当期変動額					
剰余金の配当			△2,033		△2,033
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,736		5,736
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		75		30	105
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	75	3,703	30	3,808
当期末残高	6,897	8,076	36,865	△3,095	48,743

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	33	258	259	551	316	45,803
当期変動額						
剰余金の配当						△2,033
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,736
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						105
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△5	9	△144	△140	63	△76
当期変動額合計	△5	9	△144	△140	63	3,731
当期末残高	28	268	115	411	380	49,535

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,482	7,592
減価償却費	2,058	2,125
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	21
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△8	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	△10
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△114	△118
株式報酬費用	63	63
受取利息及び受取配当金	△21	△18
支払利息	7	16
為替差損益 (△は益)	△0	0
受取補償金	△12	△8
支払補償費	9	9
補助金収入	△17	△10
有形固定資産除売却損益 (△は益)	25	33
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△56
売上債権の増減額 (△は増加)	△406	835
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△449	△180
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△5	△533
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	3	2
仕入債務の増減額 (△は減少)	774	161
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△482	△111
その他	△18	△28
小計	9,901	9,785
利息及び配当金の受取額	25	23
利息の支払額	△1	△16
保険金の受取額	6	4
法人税等の支払額	△2,162	△2,224
法人税等の還付額	-	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,769	7,575
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,428	△3,206
有形固定資産の売却による収入	1	27
無形固定資産の取得による支出	△465	△72
固定資産の除却による支出	△2	△17
投資有価証券の取得による支出	△201	-
投資有価証券の売却による収入	-	61
投資有価証券の償還による収入	80	3,000
定期預金の預入による支出	△2,231	△5,253
定期預金の払戻による収入	2,231	5,224
保険積立金の積立による支出	-	△100
保険積立金の解約による収入	-	100
その他の支出	△28	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,044	△316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	3,000	-
自己株式の買取・処分による収入及び支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,699	△2,033
その他	△100	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,200	△2,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,931	5,164
現金及び現金同等物の期首残高	6,968	10,900
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,900	※1 16,064

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称 1社

栄研生物科技(中国)有限公司

(2) 非連結子会社の数及び名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である栄研生物科技(中国)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算(仮決算)を実施する方法によって作成しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、当社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～40年

機械装置及び運搬具 4年～10年

工具、器具及び備品 2年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 製品及び商品の販売

製品及び商品の販売には、検査試薬及び検査機器の製造及び販売が含まれます。原則として顧客に製品及び商品を引き渡した時点で顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、引き渡した時点において収益を認識しております。また、販売時に据付作業を伴う検査機器については、顧客が検収した時点で顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、検収時点において収益を認識しております。

② ロイヤリティ収入

ロイヤリティ収入には、ライセンス契約等に基づいた契約一時金、マイルストーン収入及び売上高等を基礎に算定されたランニング・ロイヤリティが含まれます。契約一時金については、契約に基づき当社グループが移転することを約束した権利の支配を顧客が獲得した時点で収益を認識しております。マイルストーン収入については、契約上定められたマイルストーンが達成された時点で収益を認識しております。売上高等を基礎に算定されたランニング・ロイヤリティについては、売上または使用が発生するか、売上高又は使用量に基づくロイヤリティが配分されている履行義務が充足するか、いずれか遅い時点において収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で行っております。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建買入債務、外貨建未払金

③ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を各々の買入債務、未払金に振当てております。そのため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形	501百万円	497百万円
売掛金	11,222百万円	10,398百万円

※2 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
契約負債	118百万円	30百万円

- 3 運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	5,400百万円	5,400百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	5,400百万円	5,400百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 顧客との契約から生じる収益については、それ以外の収益と区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	42,622百万円	42,944百万円

- ※2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	176百万円	310百万円

- ※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給料	2,289百万円	2,268百万円
賞与引当金繰入額	410百万円	400百万円
退職給付費用	62百万円	76百万円
研究開発費	3,408百万円	4,065百万円
貸倒引当金繰入額	△0百万円	21百万円

- ※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	3,408百万円	4,065百万円

※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	10百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	9百万円
工具、器具及び備品	2百万円	16百万円
解体撤去費用	12百万円	30百万円
計	27百万円	57百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5百万円	△0百万円
組替調整額	—	△6
税効果調整前	5	△7
税効果額	△1	2
その他有価証券評価差額金	4	△5
為替換算調整勘定：		
当期発生額	146	9
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△58	△182
組替調整額	△55	△25
税効果調整前	△113	△208
税効果額	34	63
退職給付に係る調整額	△78	△144
その他の包括利益合計	71	△140

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	43,541,438	—	—	43,541,438
合計	43,541,438	—	—	43,541,438
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2.	6,611,071	90	34,300	6,576,861
合計	6,611,071	90	34,300	6,576,861

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加90株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少34,300株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	316
合計		—	—	—	—	—	316

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年4月28日 取締役会	普通株式	960	26	2021年3月31日	2021年6月4日
2021年10月27日 取締役会	普通株式	739	20	2021年9月30日	2021年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月28日 取締役会	普通株式	1,145	利益剰余金	31	2022年3月31日	2022年6月6日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	43,541,438	—	—	43,541,438
合計	43,541,438	—	—	43,541,438
自己株式				
普通株式 (注)1. 2.	6,576,861	44	64,280	6,512,625
合計	6,576,861	44	64,280	6,512,625

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加44株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少64,280株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	380
合計		—	—	—	—	—	380

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月28日 取締役会	普通株式	1,145	31	2022年3月31日	2022年6月6日
2022年10月27日 取締役会	普通株式	887	24	2022年9月30日	2022年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月28日 取締役会	普通株式	999	利益剰余金	27	2023年3月31日	2023年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	16,121百万円	18,317百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△5,221百万円	△2,253百万円
現金及び現金同等物	10,900百万円	16,064百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

研究開発設備及び事務機器(工具、器具及び備品)並びに生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内	211	238
1年超	252	171
合計	464	410

(貸主側)

ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

① 流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
リース料債権部分	341	356
受取利息相当額	△18	△18
リース投資資産	323	337

② 投資その他の資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
リース料債権部分	777	814
受取利息相当額	△26	△27
リース投資資産	750	786

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

① 流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	12	—	—	—	—	—
リース投資資産	341	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2023年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産	356	—	—	—	—	—

② 投資その他の資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産	—	277	204	164	90	41

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2023年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産	—	283	242	168	77	41

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、検査薬事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,230.55円	1,327.47円
1株当たり当期純利益	168.28円	155.17円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	167.01円	153.86円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,218	5,736
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,218	5,736
期中平均株式数(千株)	36,955	36,967
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	282	314
(うち新株予約権)	(282)	(314)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,741	17,917
受取手形	504	499
売掛金	11,447	10,619
リース債権	12	—
リース投資資産	323	337
商品及び製品	4,654	4,728
仕掛品	1,709	1,917
原材料及び貯蔵品	1,789	1,710
前払費用	165	327
その他	226	685
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	36,569	38,736
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,718	22,710
減価償却累計額	△11,045	△11,682
建物（純額）	6,672	11,028
構築物	1,468	1,745
減価償却累計額	△755	△845
構築物（純額）	712	900
機械及び装置	6,529	6,728
減価償却累計額	△5,111	△5,428
機械及び装置（純額）	1,418	1,300
車両運搬具	44	48
減価償却累計額	△32	△38
車両運搬具（純額）	12	10
工具、器具及び備品	4,539	5,003
減価償却累計額	△3,858	△3,933
工具、器具及び備品（純額）	681	1,070
土地	1,931	1,928
リース資産	294	325
減価償却累計額	△191	△150
リース資産（純額）	102	174
建設仮勘定	3,302	382
有形固定資産合計	14,834	16,794
無形固定資産		
特許権	1	3
ソフトウェア	1,137	848
その他	25	19
無形固定資産合計	1,164	871

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,614	586
出資金	0	0
関係会社出資金	1,316	1,316
破産更生債権等	10	30
長期前払費用	84	127
長期預金	1,900	4,900
生命保険積立金	167	168
前払年金費用	1,138	1,282
繰延税金資産	694	599
リース投資資産	750	786
その他	237	235
貸倒引当金	△14	△34
投資その他の資産合計	9,901	10,001
<b>固定資産合計</b>	<b>25,899</b>	<b>27,667</b>
<b>資産合計</b>	<b>62,469</b>	<b>66,404</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	4,534	4,715
電子記録債務	2,961	2,933
リース債務	392	390
未払金	1,387	1,397
未払費用	261	227
未払法人税等	1,305	827
返金負債	467	411
契約負債	114	24
預り金	112	67
賞与引当金	776	766
その他	222	676
流動負債合計	12,538	12,439
<b>固定負債</b>		
社債	3,000	3,000
リース債務	798	919
資産除去債務	34	34
その他	342	342
固定負債合計	4,175	4,296
<b>負債合計</b>	<b>16,713</b>	<b>16,736</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,897	6,897
資本剰余金		
資本準備金	7,892	7,892
その他資本剰余金	108	183
資本剰余金合計	8,000	8,076
利益剰余金		
利益準備金	338	338
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	66	58
別途積立金	4,330	4,330
繰越利益剰余金	28,898	32,654
利益剰余金合計	33,632	37,381
自己株式	△3,126	△3,095
株主資本合計	45,405	49,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33	28
評価・換算差額等合計	33	28
新株予約権	316	380
純資産合計	45,755	49,667
負債純資産合計	62,469	66,404

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
製品売上高	21,974	22,133
商品売上高	20,940	21,062
売上高合計	42,915	43,195
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	4,464	4,654
当期製品製造原価	7,590	7,954
当期商品仕入高	15,119	15,012
商品及び製品期末棚卸高	4,654	4,728
売上原価合計	22,519	22,892
売上総利益	20,395	20,303
返品調整引当金戻入額	8	-
差引売上総利益	20,403	20,303
販売費及び一般管理費	※1 11,957	※1 12,788
営業利益	8,446	7,514
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	2	3
受取賠償金	-	38
受取補償金	12	8
業務受託料	31	9
為替差益	6	26
補助金収入	17	10
その他	28	35
営業外収益合計	112	141
営業外費用		
支払利息	1	3
社債利息	6	12
社債発行費	22	-
コミットメントフィー	2	2
投資有価証券償還損	-	13
支払補償費	9	9
その他	0	0
営業外費用合計	43	42
経常利益	8,515	7,613
特別利益		
固定資産売却益	1	24
投資有価証券売却益	-	56
特別利益合計	1	81
特別損失		
固定資産除売却損	※2 21	※2 57
特別損失合計	21	57
税引前当期純利益	8,495	7,637
法人税、住民税及び事業税	2,087	1,758
法人税等調整額	176	97
法人税等合計	2,264	1,855
当期純利益	6,231	5,781

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	6,897	7,892	81	338	74	4,330	24,881
会計方針の変更による 累積的影響額							△523
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,897	7,892	81	338	74	4,330	24,358
当期変動額							
圧縮記帳積立金の取崩					△7		7
剰余金の配当							△1,699
当期純利益							6,231
自己株式の取得							
自己株式の処分			27				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	27	—	△7	—	4,539
当期末残高	6,897	7,892	108	338	66	4,330	28,898

	株主資本		評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	△3,142	41,353	29	296	41,679
会計方針の変更による 累積的影響額		△523			△523
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△3,142	40,830	29	296	41,156
当期変動額					
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△1,699			△1,699
当期純利益		6,231			6,231
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	16	43			43
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4	19	23
当期変動額合計	16	4,574	4	19	4,598
当期末残高	△3,126	45,405	33	316	45,755

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		圧縮記帳積立金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	6,897	7,892	108	338	66	4,330	28,898
当期変動額							
圧縮記帳積立金の取崩					△7		7
剰余金の配当							△2,033
当期純利益							5,781
自己株式の取得							
自己株式の処分			75				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	75	—	△7	—	3,756
当期末残高	6,897	7,892	183	338	58	4,330	32,654

	株主資本		評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	△3,126	45,405	33	316	45,755
当期変動額					
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△2,033			△2,033
当期純利益		5,781			5,781
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	30	105			105
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△5	63	58
当期変動額合計	30	3,854	△5	63	3,912
当期末残高	△3,095	49,259	28	380	49,667

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～38年
構築物	7年～40年
機械及び装置	8年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 5. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

## 6. 収益及び費用の計上基準

### (1) 製品及び商品の販売

製品及び商品の販売には、検査試薬及び検査機器の製造及び販売が含まれます。原則として顧客に製品及び商品を引き渡した時点で顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、引き渡した時点において収益を認識しております。また、販売時に据付作業を伴う検査機器については、顧客が検取した時点で顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、検取時点において収益を認識しております。

### (2) ロイヤリティ収入

ロイヤリティ収入には、ライセンス契約等に基づいた契約一時金、マイルストーン収入及び売上高等を基礎に算定されたランニング・ロイヤリティが含まれます。契約一時金については、契約に基づき当社グループが移転することを約束した権利の支配を顧客が獲得した時点で収益を認識しております。マイルストーン収入については、契約上定められたマイルストーンが達成された時点で収益を認識しております。売上高等を基礎に算定されたランニング・ロイヤリティについては、売上または使用が発生するか、売上高又は使用量に基づくロイヤリティが配分されている履行義務が充足するか、いずれか遅い時点において収益を認識しております。

## 7. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で行っております。

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建買入債務、外貨建未払金

(3) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を各々の買入債務、未払金に振当てております。そのため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、有効性の評価を省略しております。

9. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	5,400百万円	5,400百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	5,400百万円	5,400百万円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度55%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給料	2,238百万円	2,203百万円
賞与引当金繰入額	410百万円	400百万円
退職給付費用	62百万円	76百万円
法定福利費	586百万円	581百万円
旅費交通費	348百万円	476百万円
荷造運送費	804百万円	822百万円
研究開発費	3,367百万円	4,011百万円
減価償却費	400百万円	412百万円
貸倒引当金繰入額	△0百万円	21百万円

※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	5百万円	0百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	0百万円	9百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	2百万円	16百万円
解体撤去費用	12百万円	30百万円
計	21百万円	57百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表執行役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

(新任取締役候補)

氏名	新役職名	現役職名	異動予定日
松竹 直喜	社外取締役	公認会計士 株式会社カズ・コーポレーション代表取締役 ビーピー・カストロール株式会社社外取締役 監査等委員	2023年6月27日

※2023年4月26日に公表しました「取締役候補者の選任に関するお知らせ」をご参照ください。

(退任予定取締役)

氏名	現役職名	退任予定日
野村 滋	社外取締役	2023年6月27日

※2023年4月26日に公表しました「取締役候補者の選任に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 販売の状況

当社グループは、検査薬事業のみの単一セグメントであるため、販売の状況については製品の種別区分ごとに記載しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品の種別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品の種別区分の名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前期比(%)
微生物検査用試薬(百万円)	3,938	100.3
尿検査用試薬(百万円)	4,143	109.5
免疫血清検査用試薬(百万円)	20,717	100.6
生化学検査用試薬(百万円)	590	98.6
器具・食品環境関連培地(百万円)	2,165	96.1
その他(百万円)	11,716	98.9
合計(百万円)	43,271	100.6